

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092169	栃木県	下野市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も継続予定。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて、相手先や方法について、現在検討中である。	0	40.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	15	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて、相手先や方法について、現在検討中である。	0	40.1%	46.9%
プール	2	0	0.0%	夏季のみの委託のため、指定管理者を希望する業者が見込めない。	0	50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	87.7%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0			0	82.5%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	箇所は小規模であり、民間委託で充分対応できるため。	0	72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0	51.3%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	市が直営で運営すべき施設であり、施設数も4と少量であるため。	0	22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0	27.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	33.3%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0	14.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館は直営で運営すべき施設であり、現状では指定管理者の導入は検討していない。	4	19.8%	22.2%
文化会館	0	0			0	51.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0	47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	71.4%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	建物が賃貸であること、また現在業務委託を実施していることから、導入の効果が見込めないため。	0	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	児童クラブ等については、指定管理者導入も検討しているが、状況によって行内関連種と協議している段階	13	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済	○	→	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済				自治体クラウド	平成27年度
				単独クラウド	平成37年度
実施予定				種類	実施予定時期
				自治体クラウド	
検討中				種類	
				単独クラウド	
未実施				検討状況	
				実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
91.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体